

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

2021年度事業計画および収支予算

一般財団法人 NHKインターナショナル

2 0 2 1 年 度 事 業 計 画

2021年度 NHKインターナショナル事業計画

《基本方針》

日本、そして世界全体がコロナ禍の中で、今後の方向性を定めることが難しい不透明感に包まれている。この状況下、NHKは今後3年間の経営計画をまとめ、時代の変化に向き合い、既存業務を見直し、合理的なコストでの運営に努め、スリムで強靱な「新しいNHK」を目指すとしている。

NHKインターナショナル（以下「財団」）としても、こうした経営環境を踏まえながら、NHKの優れた放送番組やコンテンツの外国語版を制作し提供する事業や公益目的に沿ったコンテンツ発信事業に力を入れていく。さらに、発展途上の人々の生活文化水準の向上に資する協力・支援など蓄積してきた知見を活用した国際協力分野の事業継続と発展に注力し、NHKグループ全体の国際的プレゼンス向上に貢献していく。また、NHKの経営計画を指針として、厳しい社会情勢や経営環境の中で、財団の継続・発展に向け、新たな事業の開拓に積極・果敢に取り組む。

《重点施策》 事業概要

1) 海外協力事業

①放送局支援

財団が取り組んできたJICA（国際協力機構）の技術プロジェクト（放送局の能力向上支援）は、コロナ禍の中でも事業の再延長が決まったウクライナの公共放送局支援プロジェクトに加え、2020年度末には、旧ユーゴスラビアのコソボ共和国の公共放送局RTKを支援する技術プロジェクトの新たな契約がまとまった。これにより、2015年から4年間続いたコソボでのプロジェクトを発展させ、今後3年間にわたり、RTKの能力向上を支援する。この他、民族間対立や新型コロナウイルス感染症拡大で足踏み状態となっていた南スーダンでの技術プロジェクトについても、2021年度に入札公示が行われる予定であり、受注、契約を目指していく。これまで技術プロジェクト実現に向けて注力してきたネパールなどでの新規事業を巡っては、外務省やJICA、および相手国への働きかけを一段と強めていく。またJICAの研修事業のうち、公共放送を中心

テーマにした「課題別研修」については、オンラインを含め実施し、インドネシアの公共放送を対象とした「国別研修」については、新型コロナウイルスの収束を待って日本で行う予定である。一方、日本政府が拠出する「日本ASEAN統合基金（JAIF）」を活用して、加盟国のベトナム、フィリピン、インドネシア、タイの放送局を対象に「海洋プラスチック」ごみをテーマにした番組制作を支援する事業を実施する。

②番組と映像素材の海外提供の拡大

日本に関する多彩な映像コンテンツを海外に発信し、日本への理解を深めてもらうことは、NHKの基本的な公共的価値と位置付けられている。2021年度も国際交流基金（JF）など関連機関と連携を図りながら、多言語番組や国際的な評価を得ているNHKの教育番組を提供していく方針である。長年の番組の蓄積であるライブラリーのデジタル化も検討し、海外の放送機関等への提供拡大を図っていく。財団は世界の映像文化の発展向上に資する国際貢献として、NHKがアーカイブスに収蔵する膨大な映像素材の海外提供にも従事している。デジタルコンテンツカンパニーの「Getty・イメージズ」との連携と合わせ、4K素材も含めた海外発信強化に取り組む。

③東京オリンピック・パラリンピック関連事業

G7、G20、即位の礼などで実施したIBC（国際放送センター）関連事業運営業務等の実績を踏まえ、東京オリンピック・パラリンピック関連事業の受託業務を確実に果たし、2023年に日本での開催が予定されるG7のIBCの業務受託につなげるよう努め、国際会議運営に関わる技能・知見の蓄積伝承を図る。

2) 外国語版番組制作・国際放送支援

①英語版番組制作

財団が長年蓄積してきた英語版番組制作能力を引き続き発揮していく。具体的には、本年度も「NHK ワールド JAPAN」向けの英語版制作を着実に進めるとともに、内外から評価を得てきた「国際コンクール版制作」を柱に事業を進める。これまで言語（英語と他の言語）別にグループ分けで行ってきた制作体制を見直して一体運用を進めるとともに、効率的な制作体制の整備と人材の確保・育成のために、NHKの関連部局との連

携をより緊密にする。加えて、緊急対応の受注にも対応できる力を一層磨き、受注の拡大を目指して研鑽を重ねていく。また、昨年度受注した「NHK ワールド JAPAN」のラジオ英語ニュースについても、これをきっかけに一層の受注を目指す。

②多言語版番組制作

加速化しているインターネットを基軸とするメディア事情の激変に対応するため、財団がこれまで行ってきた素材提供の方法や地域などについても新たな発想で取り組むことが求められている。JFなど関係機関と連携を深めながら、実績のある防災企画番組をはじめ、ドキュメンタリー、教育等、時代の要請に応えるコンテンツ発信を目指していく。3年目を迎える中国語によるインターネット発信事業については、引き続き維持を目指して、番組支援体制を充実させる。また中国語番組については、高品質な内容を制作出来るよう、「繁体字」が理解できる人材の獲得など事業をしっかりと支えられる人材の確保・育成によって、体制の維持、強化を引き続き図っていく。

③投書・モニター業務

NHKの経営計画が掲げる公共的価値の一角を占めるのが「日本と国際社会の相互理解への貢献」である。財団の投書・モニター業務は、日本についての理解を深めてもらう「NHK ワールド JAPAN」の種々の番組への海外からの反響をまとめ分析するもので、長年番組の質の向上に役立ってきた。番組について報告するモニターの使用言語はラジオで18言語、VOD（ビデオ・オン・デマンド）では11言語まで広がっており、今後もNHKと連携しながら国際社会の理解促進に資するよう今後も一層力を入れる。

3) 日本賞

NHKが主催する日本賞は創設以来半世紀を超え、歴史と伝統を誇る教育関連のイベントとして、国際的な評価を確立している。2020年はコロナ禍にあってもオンラインを活用して海外と結んだイベントを開催するといった工夫により、成功に導くことができた。この経験を生かし、さらに知名度を高め、参加者の増加を目指し、財団の事務局支援能力を十分に発揮し、本年度も日本賞の一層の発展に寄与していく。

4) コンプライアンスとガバナンス

財団では、内部統制を強化するため、2019年度に内部監査室を設置するとともに、規程類の整備、業務フローの点検によるリスクの抽出と防止策の設定など全ての業務分野でコンプライアンスの遵守とガバナンスの強化を図ってきた。また、外部専門機関による信用格付けを活用して、取引の安全性・信頼性の確保に努めてきた。情報セキュリティー関連では、NHKと連携し、財団のすべてのシステム点検を行い、セキュリティー対策強化に取り組んでいる。

2021年度は、コンプライアンス意識を各職場・職員全員に浸透させるため、管理体制を不断に見直し、業務効率化とガバナンス体制強化の両立を図り、経営基盤を一層強固なものにしていく。

5) 働き方改革

NHK経営計画に基づき、多様な人々がそれぞれの働き方で力を発揮できるよう創造的で効率的な体制を確立し、やりがいのある職場の実現を目指していく。新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、全ての職員の健康と安全を最優先に確保し、リモート・ワーク推進をはじめDX(デジタルトランスフォーメーション)を活用して、子育て世代の職員が多い組織ならではの業務改革、ワークスタイル改革を進め、健康的で効率的、柔軟で生産性の高い働き方の実現を目指す。

6) 財団の拠点移転

当財団のオフィス賃貸借契約が2021年9月末で期間満了となる機会を捉え、財団の拠点を移転し、より効率的な事業運営に取り組む。

移転にあたっては、当財団が新型コロナ対策として取り組んできたリモート・ワーク等の経験を生かし、事業スペースの20%、賃料の30%削減を目指す。これにより、経費削減を図り、財団ならではの“スリムで強靱な体制の構築”に努める。

2 0 2 1 年 度 収 支 予 算

2021年度 収支予算書(損益)

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	340	340	0	
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	1,496	1,496	0	
③ 事業収益 I				
番組海外提供事業	13,932	11,690	2,242	
番組制作・協力事業	327,461	238,230	89,231	
事業収益 I 計	341,393	249,920	91,473	
④ 事業収益 II				
国際交流事業	523,379	648,798	△ 125,419	
国際調査事業	165,985	165,906	79	
日本賞事業	50,000	70,101	△ 20,101	
事業収益 II 計	739,364	884,805	△ 145,441	
⑤ 雑収益				
受取利息	8	8	0	
雑収入	670	670	0	
雑収益 計	678	678	0	
経常収益計	1,083,271	1,137,239	△ 53,968	
(2) 経常費用				
① 継続事業				
ライブラリー自主整備費	30,000	50,000	△ 20,000	
② 事業費 I				
番組海外提供事業	8,310	8,010	300	
番組制作・協力事業	237,027	186,282	50,745	
業務費				
給与手当・福利厚生費等	32,271	33,054	△ 783	
委嘱費・旅費交通費等	45,436	46,331	△ 895	
事業費 I 計	323,044	273,677	49,367	

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
③ 事業費 II				
国際交流事業	282,254	406,629	△ 124,375	
国際調査事業	121,451	112,994	8,457	
日本賞事業	40,010	52,656	△ 12,647	
業務費				
給与手当・福利厚生費等	116,807	137,979	△ 21,172	
委嘱費・旅費交通費等	93,923	110,928	△ 17,005	
事業費 II 計	654,445	821,186	△ 166,741	
④ 管理費				
役員報酬	20,792	21,632	△ 840	
給料手当	20,853	22,381	△ 1,528	
退職給付費用	1,736	2,170	△ 434	
福利厚生費	2,315	2,846	△ 531	
その他業務費	23,796	22,966	830	
減価償却費	25,000	25,000	0	
管理費支出 計	94,492	96,995	△ 2,503	
経常費用計	1,101,981	1,241,858	△ 139,877	
当期経常増減額	△ 18,710	△ 104,619	85,909	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
事務所移転経費	88,000	0	88,000	
経常外費用計	88,000	0	88,000	
法人税等支出	70	70	0	
当期収益計	1,083,271	1,137,239	△ 53,968	
当期費用計	1,190,051	1,241,928	△ 51,877	
当期一般正味財産増減額	△ 106,780	△ 104,689	△ 2,091	
正味財産期首残高	1,860,171			
正味財産期末残高	1,753,391			

(注) 1 予算書は、消費税抜額で作成している。

2 短期借入金限度額は、100,000千円とする。

3 正味財産期首残高は、2019年度決算における期末残高としている。